

（一社）島根県情報産業協会 令和7年度事業実施方針

島根県の情報産業は、個々の企業の業態により違いはあるものの、DX 投資や教育分野における IT 投資等があり、引き続き順調な成長を遂げている。

DX 時代到来が掲げられる今、情報産業は、生産性向上のツールであることはもとより、新たな社会・産業のイノベーションの担い手として、その役割が地域社会のなかでますます増大している。また、DX が経営そのものにかかわる事柄であることから、IT 産業は、総合的な経営アドバイスが可能な存在であることが求められている。

こうしたことを踏まえ、引き続き、（一社）島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層図るため、会員相互交流の機会を設けるとともに、情報関連技術力向上に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして、活動を行っていく。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものとなるように努める。施策提言活動を引き続き実施する。また、ソフト系 IT 産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保は引き続き大きな課題である。そのため、行政団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。また、本県の IT 産業の将来を担う人材育成に資するため、高校生の IT 関連クラブ活動への助成を行う。

会員相互交流に関しては、そのうち、講演会・交流会や親睦ゴルフ大会に鋭意取り組む。協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動に取り組んでいく。また、協会組織運営力向上のため、役員間の情報共有と意見交換に留意し、協会の運営を行う。

令和7年度（2025年度）の人材育成研修については、引き続きオンラインによる研修やeラーニングによる研修を主たる研修方法として実施する。令和7年度においては、過去最高の受講者数であった令和6年度の受講者数が確保できるように措置するとともに、新たな人材育成研修課題に対応すべく、予算枠を設け柔軟に対応することとする。